

Economic Monitor

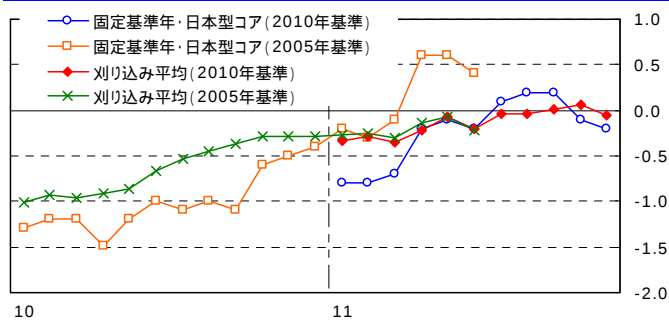
所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

11月のCPIはマイナス幅拡大も基調には変化なし

全国・日本型コアはマイナス幅が小幅拡大し、刈り込み平均も若干低下。但し、品目別には大きな動きは見られず、また12月の東京都区部はマイナス幅が縮小しており、下落圧力が大幅に強まっているとは判断されず。需給ギャップ動向には留意が必要だが、当面はゼロ近傍の推移。

11月の全国CPIでは、生鮮除く総合（日本型コア）の前年比が▲0.2%（10月▲0.1%）と2ヶ月連続のマイナスかつマイナス幅も若干拡大した。食料およびエネルギーを除く総合（米国型コア）も▲1.1%（10月▲1.0%）へマイナス幅が拡大している。なお、エネルギー価格は、電気代の上昇により10月前年比6.1%が11月6.7%へ若干伸びを高めたが（寄与度は0.04%Pt拡大）、米国型コアの下落幅拡大の方が勝った。なお、11月の生鮮食品を除く食料は10月と変わらずの0.2%上昇だった。

刈り込み平均CPIの推移（前年比、%）

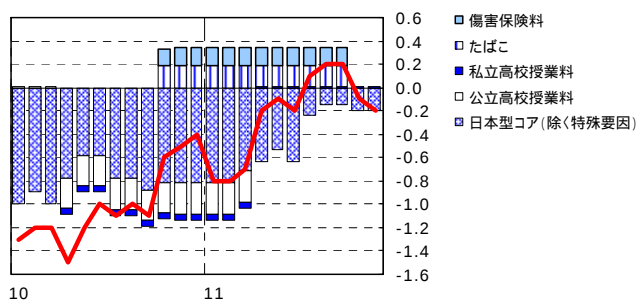


(出所) 総務省資料より当社作成

10月の日本型コアのマイナス圏転落は特殊要因、つまりは昨年10月のたばこ価格及び傷害保険料引き上げの影響が一年を経て剥落したことが主因であった。一方、10月とは異なって、11月は物価の下落圧力が幾分強まったように見える。当社が基調的なインフレ率を把握するために試算している「刈り込み平均CPI」も、10月0.06%が11月は▲0.06%へ低下した。但し、品目内訳を見ると、マイナス幅拡大に寄与した品目で目につくのは、商品市況の影響を受ける外国パック旅行（10月前年比14.9%→11月7.1%、寄与度0.09%Pt→0.03%Pt）ぐらいであり、他の品目には動きがない。少なくとも、現時点では、物価低下圧力が大きく強まっているわけでないとは判断できるだろう。

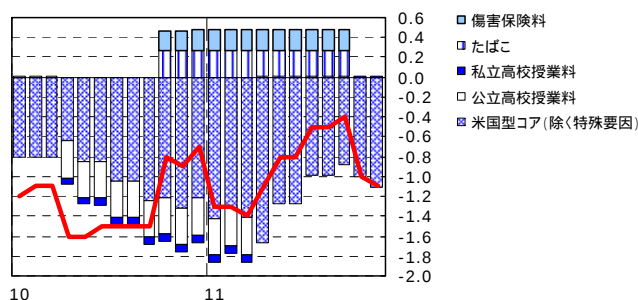
実際、12月の東京都区部CPI速報では外国パック旅行や宿泊料、生鮮食品を除く食料、エネルギーの上昇によって日本型コアのマイナス幅は▲0.3%（11月▲0.5%）へ、米国型コアのマイナス幅も▲1.1%（11月▲1.2%）へ縮小している（食料とエネルギーの上昇は米国型コアには影響せず）。従前からの見方どおり、日本のインフレ率は当面ゼロ近傍の推移が続く可能性が高いと判断できるだろう。但し、世界経済及

全国・日本型コアの推移（前年比、%）



(出所) 総務省

全国・米国型コアの推移（前年比、%）



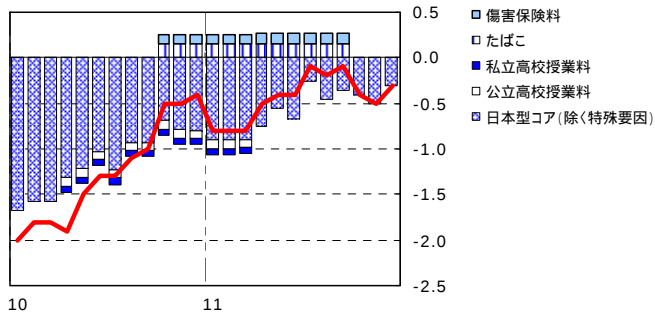
(出所) 総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

び日本経済の減速により需給ギャップの観点からインフレ率に低下圧力がかかりやすい状況にある点には留意が必要と考えられる。

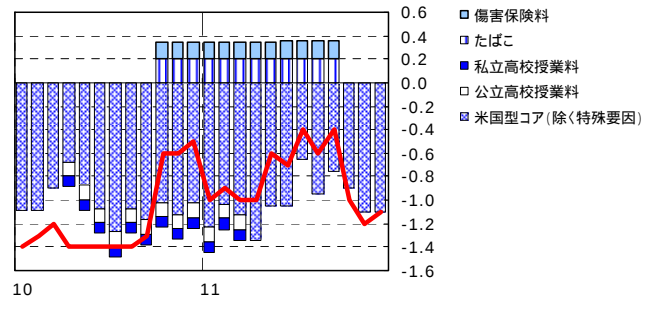
なお、12月の東京都区部CPI速報に基づく、現時点で、12月の全国CPIは日本型コアが11月と同じ▲0.2%、米国型コアは▲1.0%へマイナス幅の若干縮小が見込まれる。

東京都区部・日本型コアの推移(前年比、%)



(出所)総務省

東京都区部・米国型コアの推移(前年比、%)



(出所)総務省